



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 水道機工株式会社  
 コード番号 6403 URL <http://www.suiki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角川 政信  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 石井 克昌 TEL 03-3426-2131  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	17,715	9.1	1,013	△16.0	945	△19.7	563	△24.3
29年3月期	16,244	5.5	1,206	△1.0	1,177	△1.7	744	△55.2

(注) 包括利益 30年3月期 607百万円 (△30.8%) 29年3月期 878百万円 (△41.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	131.33	—	5.2	4.4	5.7
29年3月期	173.57	—	7.3	5.9	7.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △37百万円 29年3月期 △28百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	21,807	10,958	50.2	2,550.77
29年3月期	20,892	10,522	50.4	2,453.31

(参考) 自己資本 30年3月期 10,958百万円 29年3月期 10,522百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,155	△109	191	8,366
29年3月期	1,288	△301	△215	6,129

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	171	23.0	1.7
30年3月期	—	0.00	—	45.00	—	193	34.3	1.8
31年3月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		24.1	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。なお、株式併合後の基準で換算した平成29年3月期の1株当たり年間配当額は、40円となります。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	12.9	1,200	18.4	1,200	26.9	800	42.0	186.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	4,295,968株	29年3月期	4,295,968株
② 期末自己株式数	30年3月期	7,262株	29年3月期	7,040株
③ 期中平均株式数	30年3月期	4,288,823株	29年3月期	4,289,028株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	11,981	7.9	736	△27.7	765	△28.1	473	△31.6
29年3月期	11,099	5.0	1,018	△4.5	1,064	△10.0	692	△59.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	110.42	—
29年3月期	161.45	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	18,809	10,132	53.9	2,358.62
29年3月期	18,236	9,768	53.6	2,277.52

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の投資意欲改善ならびに堅調な個人消費、政府の経済対策の効果を背景に、緩やかに回復して参りました。また、世界経済においては、米国、欧州、新興国ともに景気が回復基調となる中、中東及び東アジアでの地政学的リスクへの不安を抱え、推移して参りました。

当社グループの主力である上下水道水処理分野においては、公共インフラ全体での更新、耐震化ニーズは総じて高いものの、緊急性の高い管路更新、災害対策に重点投資されており、浄水場・下水処理場における老朽化施設の更新・改修事業への投資は縮小傾向となっております。また、水道インフラの基盤強化へ向け、広域的管理及び官民連携の推進へ向けた検討が各地方自治体で着実に行われている一方で、国会での水道法改正審議の遅延により、それらを推進するための法整備に至らない状況となっております。また、民間の水処理分野においては、企業の生産設備への投資は改善傾向にあるものの、水処理設備への投資拡大には至らず推移して参りました。

当社グループでは、平成29年度をスタート年度とする新たな中期経営計画の下で、水処理エンジニアリング力を結集し、規模の大きな下廃水市場での販売強化に努め、水道分野の市場縮小を補完して参りました。また、既存顧客の水道事業体向けには、最適な改修・更新提案ならびに優位性の高い新製品の市場投入をタイムリーに行い、将来の大規模改修・更新へ向け、当社グループのプレゼンス向上に努めて参りました。

加えて、当社グループの経営基盤強化のために、市場環境変化やニーズに適った新製品開発を積極的に行うとともに、エンジニアリング力の源泉となる技術者の確保及び人材育成、更には働き方改革の一環として就業環境の改善に取り組んで参りました。

当連結会計年度の業績については、受注高は、中期経営計画に掲げる事業拡大施策の一環として、下廃水分野での新たな大型工事契約を締結し、また水道分野の民間委託拡大を追い風に、複数年での浄水場運転委託管理契約を締結したことにより、250億56百万円（前期比35.3%増）となり、当社グループにおいて過去最高水準の受注高となりました。

売上高は、上下水道事業における前期末受注残高の増加及び堅調な工事進捗、環境事業での販売強化等により、177億15百万円（前期比9.1%増）となりました。利益面については、下廃水分野での事業拡大により売上総利益の確保を図る一方で、技術者増強及び営業基盤整備へ向けた支出の増加により、営業利益は10億13百万円（前期比16.0%減）、経常利益は9億45百万円（前期比19.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億63百万円（前期比24.3%減）となりました。

なお、当連結会計年度期末における受注残高は、228億31百万円（前期比47.5%増）となり、当社グループにおいて過去最高額となりました。

セグメント別の業績については、次のとおりであります。

#### [上下水道事業]

上下水道事業では、受注高は、下廃水分野における汚泥再生処理センターの新規建設工事契約の締結及び水道分野における平成30年4月以降5年間での浄水場運転委託管理契約の新たな締結等により、229億74百万円（前期比38.3%増）、売上高は、前期における大型受注による受注残高増加とこれら工事の順調な進捗により、156億29百万円（前期比6.3%増）となりました。また、利益面では、工事ごとの個別案件管理の徹底による原価低減活動を継続して推進するとともに、将来の事業拡大のための技術者増強ならびに営業基盤整備を進めた結果、営業利益は10億17百万円（前期比19.2%減）となりました。

#### [環境事業]

環境事業では、受注高は、国内主要民間顧客からの設備更新案件及びメンテナンス案件の発注増加により13億91百万円（前期比26.4%増）、売上高は、12億52百万円（前期比42.8%増）、利益面では、発注増加に伴う増収により売上総利益が増加したものの、営業損失84百万円（前期は営業損失1億15百万円）となりました。

#### [機器事業]

機器事業では、受注高は、販売代理店等を通じた浄水場向け標準機器製品の販売拡大に努めたものの、6億90百万円（前期比14.2%減）となり、売上高は、前期大口契約の納入完了により8億21百万円（前期比26.6%増）、営業利益は75百万円（前期比27.1%増）となりました。

#### [その他の事業]

その他の事業では、不動産賃貸を行った結果、売上高は11百万円（前期比12.3%増）、営業利益は5百万円（前期営業利益4百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、前期と比較して9億55百万円増加し、172億97百万円となっております。主な要因としては、現金及び預金が16億37百万円、預け金が6億円増加したこと等によるものです。

## (固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、前期と比較して39百万円減少し、45億9百万円となっております。主要な項目別で見ると、有形固定資産は前期に比べ8百万円減少し、19億28百万円、無形固定資産は前期に比べ16百万円減少し、1億24百万円、投資その他の資産は前期に比べ14百万円減少し、24億56百万円となっております。

## (流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、前期と比較して4億78百万円増加し、85億9百万円となっております。主な要因としては、支払手形及び買掛金が42百万円、短期借入金が3億47百万円増加したこと等によるものです。

## (固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、23億40百万円となっております。主な増減要因としては、役員退職慰労引当金が2百万円減少した一方で、退職給付に係る負債が3百万円増加となったこと等によるものです。

## (純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、前期と比較して4億35百万円増加し、109億58百万円となっております。主な要因としては、利益剰余金が3億91百万円増加したこと等によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益9億45百万円の計上、売上債権の減少5億95百万円、未払消費税等の増加5億43百万円があった一方、法人税等の支払5億27百万円があったこと等に起因し、前連結会計年度末に比べ22億37百万円増加し、当連結会計年度末には83億66百万円（前期比36.5%増）となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、21億55百万円（前期は12億88百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益9億45百万円の計上、売上債権の減少5億95百万円、未払消費税等の増加5億43百万円があった一方、法人税等の支払5億27百万円があったこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、1億9百万円（前期は3億1百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出1億9百万円があったこと等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、1億91百万円（前期は2億15百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金での収入により3億63百万円の増加の一方で、配当金の支払額1億71百万円があったこと等によるものです。

## (4) 今後の見通し

平成31年3月期の連結業績の見通しにつきましては、下廃水市場での事業拡大ならびに当社マーケットシェアの高い水道分野での営業基盤強化、新製品開発及び技術者増強を通じ競争力強化を図り、販売維持・拡大を目指して参ります。売上高は200億円（前期比12.9%増）、営業利益は12億円（前期比18.4%増）、経常利益は12億円（前期比26.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億円（前期比42.0%増）をそれぞれ見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの会計基準につきましては、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）適用及び適用時期等につきましては、諸情勢を考慮しながら検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,905	5,542
預け金	2,229	2,829
受取手形及び売掛金	7,814	7,218
商品及び製品	6	5
販売用不動産	31	29
仕掛品	261	174
原材料	284	256
繰延税金資産	205	209
その他	1,641	1,154
貸倒引当金	△35	△124
流動資産合計	16,342	17,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,013	995
機械装置及び運搬具(純額)	39	51
土地	854	854
その他(純額)	28	27
有形固定資産合計	1,936	1,928
無形固定資産		
投資その他の資産	141	124
投資有価証券	1,742	1,764
繰延税金資産	625	588
その他	104	103
投資その他の資産合計	2,471	2,456
固定資産合計	4,549	4,509
資産合計	20,892	21,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,300	5,342
短期借入金	—	347
未払法人税等	316	170
前受金	706	681
受注損失引当金	137	165
その他	1,568	1,801
流動負債合計	8,030	8,509
固定負債		
役員退職慰労引当金	57	54
退職給付に係る負債	2,280	2,283
その他	2	2
固定負債合計	2,340	2,340
負債合計	10,370	10,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,947	1,947
資本剰余金	1,537	1,537
利益剰余金	6,824	7,215
自己株式	△9	△9
株主資本合計	10,300	10,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241	303
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	235	195
退職給付に係る調整累計額	△254	△232
その他の包括利益累計額合計	222	266
純資産合計	10,522	10,958
負債純資産合計	20,892	21,807

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	16,244	17,715
売上原価	12,609	14,124
売上総利益	3,634	3,591
販売費及び一般管理費	2,428	2,577
営業利益	1,206	1,013
営業外収益		
受取利息	12	13
受取配当金	14	15
その他	5	4
営業外収益合計	32	32
営業外費用		
支払保証料	26	28
為替差損	6	25
持分法による投資損失	28	37
その他	0	8
営業外費用合計	62	100
経常利益	1,177	945
特別損失		
減損損失	15	—
特別損失合計	15	—
税金等調整前当期純利益	1,161	945
法人税、住民税及び事業税	488	396
法人税等調整額	△71	△14
法人税等合計	417	382
当期純利益	744	563
親会社株主に帰属する当期純利益	744	563



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	744	563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	62
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	91	21
持分法適用会社に対する持分相当額	△45	△39
その他の包括利益合計	134	44
包括利益	878	607
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	878	607
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,947	1,537	6,290	△8	9,766
会計方針の変更による累積的影響額			3		3
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,947	1,537	6,293	△8	9,770
当期変動額					
剰余金の配当			△214		△214
親会社株主に帰属する当期純利益			744		744
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	530	△0	529
当期末残高	1,947	1,537	6,824	△9	10,300

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	153	△0	280	△345	87	9,854
会計方針の変更による累積的影響額						3
会計方針の変更を反映した当期首残高	153	△0	280	△345	87	9,857
当期変動額						
剰余金の配当						△214
親会社株主に帰属する当期純利益						744
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87	0	△45	91	134	134
当期変動額合計	87	0	△45	91	134	664
当期末残高	241	—	235	△254	222	10,522

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,947	1,537	6,824	△9	10,300
当期変動額					
剰余金の配当			△171		△171
親会社株主に帰属する当期純利益			563		563
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	391	△0	391
当期末残高	1,947	1,537	7,215	△9	10,691

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	241	—	235	△254	222	10,522
当期変動額						
剰余金の配当						△171
親会社株主に帰属する当期純利益						563
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	62	0	△39	21	44	44
当期変動額合計	62	0	△39	21	44	435
当期末残高	303	0	195	△232	266	10,958

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,161	945
減価償却費	99	110
減損損失	15	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	88
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△14	28
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	80	33
受取利息及び受取配当金	△26	△28
為替差損益 (△は益)	6	23
持分法による投資損益 (△は益)	28	37
ゴルフ会員権評価損	—	2
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	0
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△487	595
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△32	116
仕入債務の増減額 (△は減少)	671	42
前受金の増減額 (△は減少)	407	△24
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△34	34
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△178	543
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△328	410
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	343	△307
その他	9	7
小計	1,750	2,658
利息及び配当金の受取額	19	28
利息の支払額	—	△4
法人税等の支払額	△484	△527
法人税等の還付額	2	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,288	2,155

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13	△13
定期預金の払戻による収入	13	13
有形固定資産の取得による支出	△31	△76
有形固定資産の売却による収入	3	2
無形固定資産の取得による支出	△41	△33
投資有価証券の取得による支出	△52	△0
投資有価証券の償還による収入	100	—
貸付けによる支出	△297	—
貸付金の回収による収入	10	—
敷金の差入による支出	△1	△4
敷金の回収による収入	8	1
差入保証金の回収による収入	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△301	△109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	363
リース債務の返済による支出	△0	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△214	△171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△215	191
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	770	2,237
現金及び現金同等物の期首残高	5,359	6,129
現金及び現金同等物の期末残高	6,129	8,366

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、類似の製品・サービスについては集約基準により集約した結果、「上下水道事業」、「環境事業」、「機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「上下水道事業」では、上下水道施設向けの浄水処理設備や下水道施設向け水処理機械設備等の製造、販売、運転・維持管理をしております。「環境事業」では、産業用水施設、産業廃水処理施設や排水再利用施設等の製造、販売をしております。「機器事業」では、バルブ類、薬品注入装置及び非常災害用浄水装置等の製造、販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成における方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額	合計 (注) 2
	上下水道	環境	機器	計			
売上高							
外部顧客への売上高	14,708	877	648	16,234	10	—	16,244
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,708	877	648	16,234	10	—	16,244
セグメント利益又は損失 (△)	1,258	△115	59	1,202	4	—	1,206
その他の項目							
減価償却費	83	6	7	98	0	—	99

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額	合計 (注) 2
	上下水道	環境	機器	計			
売上高							
外部顧客への売上高	15,629	1,252	821	17,703	11	—	17,715
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	15,629	1,252	821	17,703	11	—	17,715
セグメント利益又は損失 (△)	1,017	△84	75	1,008	5	—	1,013
その他の項目							
減価償却費	84	9	15	109	1	—	110

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額 2,453円31銭	1株当たり純資産額 2,550円77銭
1株当たり当期純利益 173円57銭	1株当たり当期純利益 131円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	744	563
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	744	563
期中平均株式数(千株)	4,289	4,288

(重要な後発事象)

(持分法適用関連会社出資持分譲渡の合意について)

当社は、平成30年5月9日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である藍星(焦作)水務有限公司(以下、同社)の出資持分全てを譲渡すること(以下、本譲渡)について決議し、平成30年5月9日付で持分譲渡に合意(以下、本合意)いたしました。当社は、本合意に基づき平成30年5月9日以降において、同社を持分法適用関連会社から除外するとともに、持分譲渡対価の入金完了日をもって関係会社出資金売却益として特別利益を計上する予定であります。なお、本合意時点の見積もりにおける関係会社出資金売却益は38百万円であります。

譲渡の概要は以下のとおりとなります。なお、本邦通貨への換算は、本合意時点の直物為替相場に基づき行っております。

1. 譲渡の理由

当社保有資産の効率的運用と海外水処理事業における重点投資地域の見直しの一環として行うものです。

2. 譲渡する持分法適用関連会社の概要(平成30年3月31日現在)

- (1) 商号 藍星(焦作)水務有限公司
- (2) 所在地 中華人民共和国河南省焦作市
- (3) 資本金 33百万人民币

3. 出資持分の譲渡先の概要(平成30年3月31日現在)

- (1) 商号 嘉誠環保工程有限公司
- (2) 所在地 中華人民共和国河北省石家莊市裕華区槐安東路162号
- (3) 譲渡日 本譲渡に基づく持分変更後の営業許可証発行日
- (4) 譲渡持分 当社出資持分の全て(譲渡前:20%、譲渡後:0%)
- (5) 譲渡価額 907万人民币(1億56百万円)